

# 由利本荘市の財務書類

—平成23（2011）年度—

平成25年3月

由利本荘市

# 目 次

<b>I 新地方公会計制度について</b>	
1 目的	1
2 沿革	1
3 財務書類4表について	1
4 財務書類4表の作成基準	3
<b>II 由利本荘市の普通会計財務書類</b>	
1 貸借対照表	6
2 行政コスト計算書	16
3 純資産変動計算書	22
4 資金収支計算書	26
<b>III 由利本荘市全体の財務書類</b>	
1 市全体の財務書類	32
2 市全体の範囲及び連結の基準	32
3 市全体の財務書類（前年度比較）	33
<b>IV 連結財務書類</b>	
1 連結財務書類	40
2 連結の範囲及び連結の基準	40
3 連結財務書類（前年度比較）	41
4 連結財務書類の分析（普通会計との比較）	47

計数は、表示単位未満で四捨五入し、端数処理しています。このため、表内計算で一致しない場合があります。

# I 新地方公会計制度について

## 1 目的

普通会計の予算・決算書類では、施策・事業とその財源については説明されるものの、保有する資産や地方債残高等の負債がどのようになっているか、あるいは、資産の形成に結びつかない行政サービス等のコストはどうかは説明されていませんでした。このため、市では、企業会計に準じた財務諸表により財産や負債を明らかにし、公表することで、財務ディスクロージャーを強化することとしました。また、これにより職員や市民のコスト意識が高まる効果もあるものと期待しています。

## 2 沿革

国では、行政改革推進法、「財政運営と構造改革に関する基本方針2006」、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」（平成18年8月31日総務省事務次官通知）及び「公会計の整備推進について」（平成19年10月17日総務省自治財政局長）において、地方公共団体の公会計の整備を促進することが要請されています。

また、「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月17日）では、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つの作成モデルを公表しています。これらの相違点は、基本的に「基準モデル」では、貸借対照表を作成するにあたってすべての資産を公正評価して固定資産台帳を作成しますが、「総務省方式改訂モデル」では、当面の間、固定資産台帳によらず、決算統計データ等を活用して作成することができるとされており、段階的に公価評価の対象を広げ、固定資産台帳もあわせて整備していくこととなります。

## 3 財務書類4表について

財務書類4表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のことを指しています。これまでの「単式簿記」、「現金主義」の歳入歳出決算書とは異なり、「複式簿記」、「発生主義」の考えに基づく財務書類です。単年度の歳入歳出決算書では把握が困難な建物の価値や、地方債の償還金、各引当金など将来の負担を算出しています。

### （1）貸借対照表

貸借対照表は、左側に行政サービスを提供するために保有している資産（借方）と、右側にその資産を形成するための財源となった負債・純資産（貸方）で構成されています。これによって、どのくらい資産があり、将来への負担である地方債などの負債がどのくらいあるかを読み取ることができます。

### （2）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政サービスに係る経費とその直接の対価として得られた財源を対比させたものです。また、縦に見ることで性質別の構成比率を、横に見ることで目的別の構成比率を見ることができます。

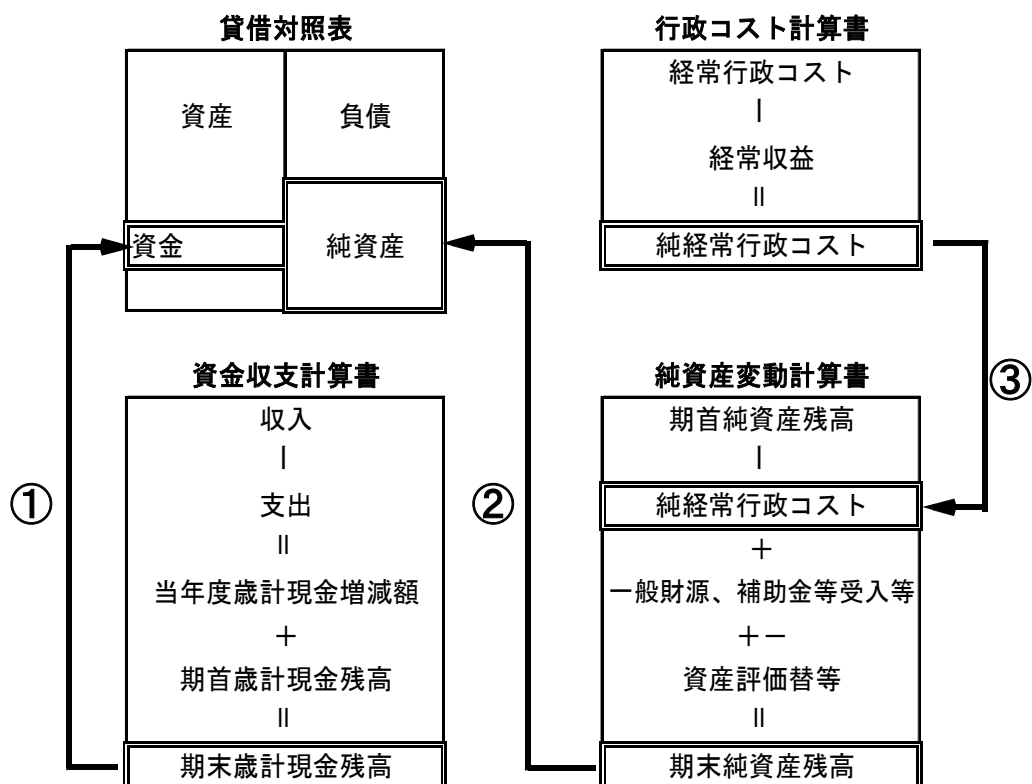
(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている金額が1年間でどのように変動したか表しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金の収支を「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つに分けて表示しています。

(5) 財務書類4表の関係



① 貸借対照表の資金（歳計現金）は資金収支計算書の期末歳計現金残高と一致します。貸借対照表では現金の残高を表していますが、資金収支計算書では期末歳計現金残高となるまでの過程を表しています。

② 貸借対照表の純資産は純資産変動計算書の期末純資産残高と一致します。期首純資産残高からどのような過程で期末純資産残高となったかと表しています。

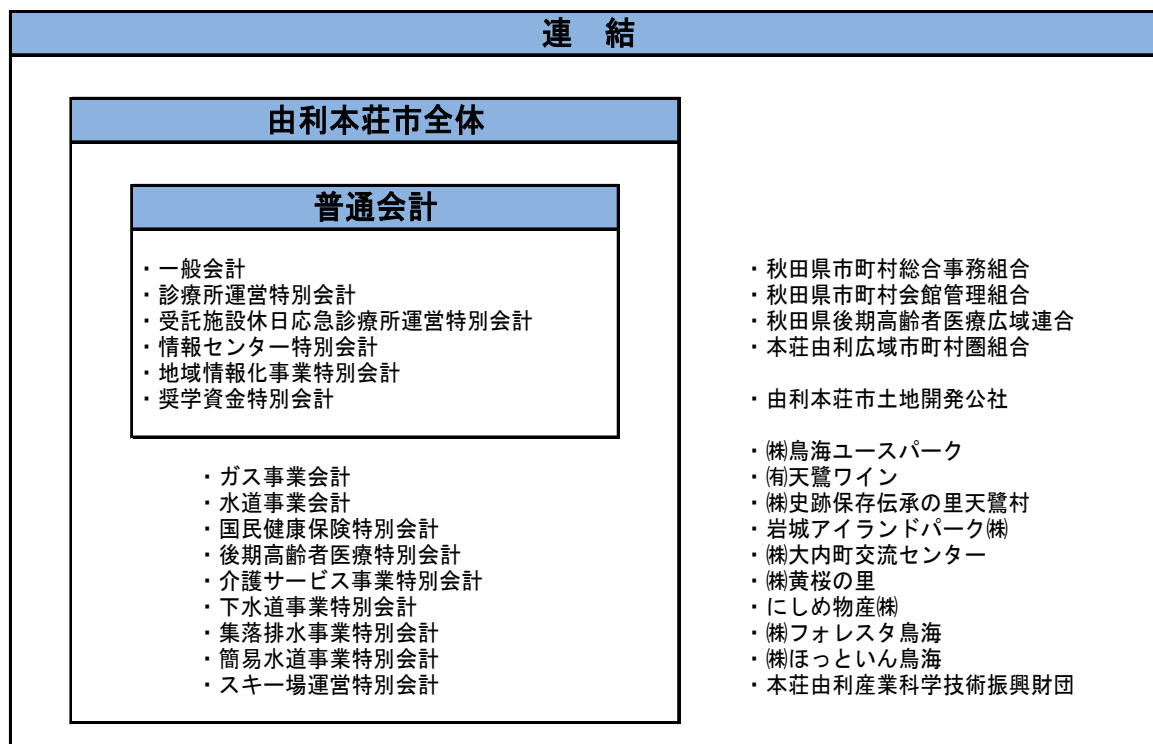
③ 行政コスト計算書の純経常行政コストは、経常行政コストから経常利益を差し引いたもので、純資産変動計算書の純経常行政コストと一致します。

## 4 財務書類4表の作成基準

### (1) 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

### (2) 対象会計の範囲



### (3) 対象年度

この財務書類の対象は平成23年度で、平成24年3月31日を作成の基準日としています。なお、出納整理期間（平成24年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

### (4) 有形固定資産の計上と台帳整備状況

有形固定資産台帳の整備を段階的に行っております。平成23年度決算における有形固定資産は、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、減価償却を反映させた後の金額を計上しています。

### (5) 売却可能資産の範囲と評価の方法

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち売却決定としたものを対象としています。また、売却可能額の算定は固定資産税評価額を基礎とした方法によっています。

### (6) 債権回収不能見込額の計上方法

長期延滞債権及び貸付金・・・100万円以上の長期延滞債権及び貸付金については、個別に回収可能性を評価し、100万円未満のものについては、過去の不能欠損実績率により回収不能

見込額を計上しています。

未収金・・・過去の不能欠損実績率により回収不能額を計上しています。

**(7) 退職手当引当金の計上方法**

当年度末に特別職を含む全職員（当年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を基礎として算定された額を計上しています。

# 【普通会計の財務書類】

## II 由利本荘市の普通会計財務書類

### 1 貸借対照表

#### (1) 貸借対照表の説明

	用語	説明
資産の部	有形固定資産	公共サービスを提供する資産で、目的別に資産を分類しています。
	売却可能資産	遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産で、財務書類作成にあたっては、普通財産のうち売却決定したものを対象としています。
	投資及び出資金	債権、株式並びに各団体、公社、第三セクター等への出資金、貸付金、出捐金等です。
	投資損失引当金	市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が著しく低下した場合、実質価額と取得原価の差額を計上します。
	基金等	特定目的基金、定額運用基金、退職手当組合積立金が分類されます。なお、財政調整基金、減債基金は現金預金として分類します。
	長期延滞債権	収入未収額のうち返済期日から1年経過しても回収されなかったもので、貸付金や長期延滞債権で回収不能となったものは、回収不能見込額として計上します。
	未収金	返済期日が過ぎても回収されない税や貸付金などです。未収金のうち回収不能とされたものは、回収不能見込額として計上します。
負債の部	地方債	地方債のうち翌々年度以降の償還額を計上しています。
	長期未払金	「物件の購入等」として債務負担行為のうち翌年度に支出する額を控除した額を計上します。
	退職手当引当金	特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額です。退職手当組合への負担金を控除した額になります。
	翌年度償還予定地方債	翌年度の元利償還予定額は1年以内に返済期限が到来する負債であるため、流動負債として計上します。
	未払金	債務負担行為のうち翌年度に支出する額を計上します。
	賞与引当金	翌年度の6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上しています。これは、12月から5月までの6ヶ月間を支給対象期間としているため、そのため12月から3月までの4ヶ月分は当年度の負担相当額となるためです。
純資産の部	公共資産等整備国県補助金等	「有形固定資産」を取得する際に、その財源として国県から受けた補助金（減価償却を除いた額）を計上しています。
	公共資産等整備一般財源等	「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源のうち、地方債や国県補助金を除いた額を計上しています。有形固定資産等を取得する際に投じられた一般財源が計上されます。
	その他一般財源等	「純資産」のうち、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「資産評価差額」を除いた額を計上しています。
	資産評価差額	貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上します。





## 【有形固定資産】

- ① 有形固定資産については、昭和44年度からの決算統計の普通建設事業費の累計額によって算出し、用地取得費以外の部分について減価償却を行っています。決算統計上の区分と貸借対照表上の科目の区分は次の表（別表1）のとおりです。

（別表1）貸借対照表と決算統計の対応関係

貸借対照表上の科目	決算統計上の区分
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	農林水産費、労働費、商工費
消防	消防費
総務	総務費、その他

- ② 減価償却の方法は、残存価格ゼロの定額法とし、耐用年数は次の表（別表2）のとおりです。また、減価償却は取得の翌年度から行います。これは、有形固定資産の引き渡しを年度末に受け供用開始するのが翌年度から行われることが多いという考えに基づくものです。

（別表2）耐用年数

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育園	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50

有形固定資産明細表(平成23年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	償却資産	帳簿価格 D=B-C	A+D	うち資産評価差額
				うち当年度償却額			
生活インフラ・国土保全	25,353,046	132,103,997	51,181,915	2,750,178	80,922,082	106,275,128	0
道路	8,552,266	70,360,962	26,537,107	1,451,678	43,823,855	52,376,121	
橋りょう	504,183	5,286,784	1,481,613	66,292	3,805,171	4,309,354	
河川	471,552	4,252,987	1,563,784	86,711	2,689,203	3,160,755	
砂防	0	3,034	515	60	2,519	2,519	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	39	961	640	20	321	360	
都市計画	13,475,435	39,779,925	16,087,144	840,849	23,692,781	37,168,216	0
街路	4,802,537	9,898,967	1,033,839	112,128	8,865,128	13,667,665	
都市下水道	162,914	4,884,605	4,552,340	110,990	332,265	495,179	
区画整理	7,245,257	14,665,741	6,873,329	359,624	7,792,412	15,037,669	
公園	1,264,727	10,330,612	3,627,636	258,107	6,702,976	7,967,703	
その他	0	0	0	0	0	0	
住宅	2,097,718	11,793,030	5,025,799	292,119	6,767,231	8,864,949	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	251,853	626,314	485,313	12,449	141,001	392,854	
教育	4,105,184	55,605,470	18,851,821	1,085,063	36,753,649	40,858,833	0
小学校	996,989	19,172,506	6,830,403	369,527	12,342,103	13,339,092	
中学校	1,303,165	20,089,225	6,464,203	399,404	13,625,022	14,928,187	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	2,763	320,505	163,128	6,314	157,377	160,140	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	884,024	5,826,414	2,245,393	114,882	3,581,021	4,465,045	
その他	918,243	10,196,820	3,148,694	194,936	7,048,126	7,966,369	
福祉	1,874,304	11,584,654	7,155,477	390,000	4,429,177	6,303,481	0
保育所	221,859	2,075,546	1,176,359	62,629	899,187	1,121,046	
その他	1,652,445	9,509,108	5,979,118	327,371	3,529,990	5,182,435	
環境衛生	406,597	9,709,564	5,003,662	334,970	4,705,902	5,112,499	0
清掃	87,123	5,822,177	2,514,177	209,557	3,308,000	3,395,123	0
ごみ処理	79,076	4,809,191	2,104,749	171,111	2,704,442	2,783,518	
し尿処理	1,876	26,022	8,961	1,042	17,061	18,937	
その他	6,171	986,964	400,467	37,404	586,497	592,668	
保健衛生	52,767	1,368,954	754,032	51,440	614,922	667,689	
その他	266,707	2,518,433	1,735,453	73,973	782,980	1,049,687	
産業振興	5,643,894	107,441,543	72,498,821	2,971,742	34,942,722	40,586,616	0
労働	120,104	647,073	570,048	11,121	77,025	197,129	
農林水産業	3,770,795	96,855,256	65,729,515	2,603,142	31,125,741	34,896,536	0
造林	437,603	9,367,661	7,086,201	205,054	2,281,460	2,719,063	
林道	388,095	9,852,473	3,884,441	204,812	5,968,032	6,356,127	
治山	9,608	260,770	146,023	7,927	114,747	124,355	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	181,988	9,744,591	2,911,765	185,548	6,832,826	7,014,814	
農業農村整備	1,738,372	41,593,387	34,336,539	1,211,858	7,256,848	8,995,220	
海岸保全	957	24,192	16,120	806	8,072	9,029	
その他	1,014,172	26,012,182	17,348,426	787,137	8,663,756	9,677,928	
商工	1,752,995	9,939,214	6,199,258	357,479	3,739,956	5,492,951	0
国立公園等	5,380	39,972	32,172	1,393	7,800	13,180	
観光	1,173,173	7,184,125	4,318,842	274,370	2,865,283	4,038,456	
その他	574,442	2,715,117	1,848,244	81,716	866,873	1,441,315	
消防(警察)	1,189,924	6,743,732	5,066,790	219,243	1,676,942	2,866,866	0
庁舎	90,525	580,135	235,923	11,602	344,212	434,737	
その他	1,099,399	6,163,597	4,830,867	207,641	1,332,730	2,432,129	
総務	3,471,822	35,237,761	15,223,153	1,157,354	20,014,608	23,486,430	0
庁舎等	404,587	6,576,270	2,286,576	130,045	4,289,694	4,694,281	
その他	3,067,235	28,661,491	12,936,577	1,027,309	15,724,914	18,792,149	
合計	42,044,771	358,426,721	174,981,639	8,908,550	183,445,082	225,489,853	0

(2) 貸借対照表の概要

貸借対照表 (対前年度比較)	平成22年度		平成23年度		比較増減	
		構成比		構成比	増減額	増減率
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
資産の部						
1. 公共資産	224,104,693	95.0	<b>225,802,103</b>	<b>94.8</b>	1,697,410	0.8
(1) 有形固定資産	223,782,162	94.9	<b>225,489,853</b>	<b>94.7</b>	1,707,691	0.8
(2) 売却可能資産	322,531	0.1	<b>312,250</b>	<b>0.1</b>	△ 10,281	△ 3.2
2. 投資等	6,904,532	2.9	<b>6,934,706</b>	<b>2.9</b>	30,174	0.4
(1) 投資及び出資金	953,721	0.4	<b>968,431</b>	<b>0.4</b>	14,710	1.5
(2) 貸付金	843,289	0.4	<b>794,196</b>	<b>0.3</b>	△ 49,093	△ 5.8
(3) 基金等	4,738,576	2.0	<b>4,670,041</b>	<b>2.0</b>	△ 68,535	△ 1.4
(4) 長期延滞債権	784,345	0.3	<b>771,772</b>	<b>0.3</b>	△ 12,573	△ 1.6
(5) 回収不能見込額	△ 415,399	△ 0.2	<b>△ 269,734</b>	<b>△ 0.1</b>	145,665	△ 35.1
3. 流動資産	4,907,820	2.1	<b>5,411,022</b>	<b>2.3</b>	503,202	10.3
(1) 現金預金	4,780,948	2.0	<b>5,273,007</b>	<b>2.2</b>	492,059	10.3
(2) 未収金	126,872	0.1	<b>138,015</b>	<b>0.1</b>	11,143	8.8
資産合計	235,917,045	100.0	<b>238,147,831</b>	<b>100.0</b>	2,230,786	0.9
負債の部・純資産の部	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
1. 固定負債	75,524,713	32.0	<b>76,587,545</b>	<b>32.2</b>	1,062,832	1.4
(1) 地方債	66,802,958	28.3	<b>67,340,564</b>	<b>28.3</b>	537,606	0.8
(2) 長期未払金	451,189	0.2	<b>179,721</b>	<b>0.1</b>	△ 271,468	△ 60.2
(3) 退職手当引当金	8,270,566	3.5	<b>9,067,260</b>	<b>3.8</b>	796,694	9.6
2. 流動負債	7,477,004	3.2	<b>7,083,269</b>	<b>3.0</b>	△ 393,735	△ 5.3
(1) 翌年度償還予定地方債	6,963,486	3.0	<b>6,567,921</b>	<b>2.8</b>	△ 395,565	△ 5.7
(2) 未払金	101,407	0.0	<b>95,863</b>	<b>0.0</b>	△ 5,544	△ 5.5
(3) 賞与引当金	412,111	0.2	<b>419,485</b>	<b>0.2</b>	7,374	1.8
負債合計	83,001,717	35.2	<b>83,670,814</b>	<b>35.2</b>	669,097	0.8
純資産合計	152,915,328	64.8	<b>154,477,017</b>	<b>64.8</b>	1,561,689	1.0
負債及び純資産合計	235,917,045	100.0	<b>238,147,831</b>	<b>100.0</b>	2,230,786	0.9

資産の部は、公共資産では、減価償却よりも追加投資が多かったため、16億9,741万円の増となっています。

投資等のうち投資及び出資金では、投資先の純資産の状況により投資評価額が変動したものです。基金等では、合併市町振興基金2億円の増、地域雇用創出推進基金が1億1,879万円の減となっています。

流動資産の現金預金では、減債基金が4億5,511万円、財政調整基金が2億4,814万7千円の増により、4億9,205万9千円の増となっています。

負債の部は、地方債が主なものですが、地方債は平成24年度償還予定額を流動負債に、平成25年度以降の償還予定額を固定負債に分けて計上しているため、これらを合わせた額が地方債残高となり、1億4,204万1千円の増となっています。

資産から負債を差し引いた純資産合計は、15億6,168万9千円の増となっています。

## 【資産の部】

### ① 公共資産

公共資産は、有形固定資産と売却可能資産で構成され、2,258億210万円3千円、資産の94.8%を占めています。

有形固定資産のうち、道路・橋りょうなどの「生活インフラ・国土保全」が1,062億7,512万8千円（有形固定資産構成比47.1%）、農業施設・観光施設などの「産業振興」が、405億8,661万6千円（有形固定資産構成比18.0%）、学校・文化体育施設などの「教育」が408億5,883万3千円（有形固定資産構成比18.1%）となっています。

売却可能資産は、市の普通財産のうち、売却決定したものを対象としており、3億1,225万円となっています。

### ② 投資等

投資等には、各団体や第三セクターへの出資金、貸付金、基金、1年以上回収できていない長期延滞債権など、69億3,470万6千円があります。

「投資及び出資金」は、9億6,843万1千円で、第三セクター等を通じて行政サービスの提供に活用されています。このうち第三セクター等への出資金は、5億3,377万円（構成比55.1%）となっています。

「貸付金」は、地域総合整備資金貸付金、奨学資金貸付金など7億9,419万6千円が計上されています。

「基金」は、46億7,004万1千円で、その他特定目的基金として合併市町振興基金34億3,732万円、教育文化人材育成基金1億154万9千円、地域雇用創出推進基金5億8,568万3千円などで43億7,749万2千円（構成比93.7%）、その他定額運用基金として特別導入事業基金9,728万4千円、畜産振興基金1億3,526万6千円などで2億9,254万9千円（構成比6.3%）となっています。

「長期延滞債権」は回収期限から1年を経過しても回収されないもので7億7,177万2千円となっています。

「回収不能見込額」は、2億6,973万4千円、長期延滞債権の34.9%となっています。回収不能見込額は、過去の不能欠損実績に基づき算出しています。

### ③ 流動資産

「現金預金」は、財政調整基金22億5,531万3千円、減債基金9億5,092万1千円、歳計現金20億6,677万3千円が計上されています。

「未収金」は、市税が1億9,050万7千円、使用料や負担金が2,359万9千円、このうち、回収不能見込額が7,609万1千円となっています。回収不能見込額は、過去の不能欠損実績に基づき算出しています。

## 【負債の部】

### ① 固定負債

「固定負債」は、翌々年度（平成25年度）以降に償還する地方債が、673億4,056万4千円、同じく債務負担行為のうち翌々年度（平成25年度）以降の分が1億7,972万1千円となっています。

「退職手当引当金」は全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な金額で、9

0億6,726万円となっています。

② 流動負債

「流動負債」は1年以内に償還の行われる地方債が65億6,792万1千円、同じく債務負担行為のうち翌年度分が9,586万3千円となっています。

「賞与引当金」は、翌年度の6月支給予定の期末勤勉手当で、平成23年度の負担相当額（4ヶ月分）が4億1,948万5千円となっています。

【純資産の部】

① 公共資産等整備国県補助金等

「有形固定資産」を取得する財源として、国・県から受けた補助金が528億2,743万4千円となっています。

② 公共資産等整備一般財源等

「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源として、国・県から受けた補助金と地方債を除いた額が1,284億8,817万1千円となっています。

③ その他一般財源等

純資産のうち、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「資産評価差額」を除いた額で、将来自由に財源として使用できるもので、マイナス269億367万5千円となっています。

これは翌年度以降に自由に使える財源が既に拘束されていることを表しており、具体的には、資産を形成しない負債（退職手当引当金や臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債）に対して、それらに対する積立がなされていないため、これらの負債は、将来、税収などの一般財源等で賄わなければならないため、通常その一般財源はマイナスとして表示されます。

なお、臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債については、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税で保障されています。

④ 資産評価差額

貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上します。

### (3) 貸借対照表を用いた指標分析

#### ① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることで、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債による整備割合を見ることによって、将来の世代が負担する割合を見ることができます。

(単位：千円)

項目	平成22年度	平成23年度	増減額
(A) 公共資産	224,104,693	<b>225,802,103</b>	1,697,410
(B) 純資産合計	152,915,328	<b>154,477,017</b>	1,561,689
(C) 地方債 (翌年度償還予定額を含む)	73,766,444	<b>73,908,485</b>	142,041
(B)/(A) これまでの世代による負担比率	68.2%	<b>68.4%</b>	0.1%
(C)/(A) 将来世代による負担比率	32.9%	<b>32.7%</b>	△0.2%

#### ② 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の割合を見ることで、形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができ、社会資本整備の状況を把握することができます。

(単位：千円)

項目	平成22年度	平成23年度	増減額
(A) 歳入総額	52,791,675	<b>57,057,340</b>	4,265,665
(B) 資産合計	235,917,045	<b>238,147,831</b>	2,230,786
(B)/(A) 歳入額対資産比率	4.47年分	<b>4.17年分</b>	△0.30年分

※歳入総額は決算統計の歳入決算額です。

③ 資産老朽化率

有形固定資産のうち、土地を除いた償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を見ることで耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているか把握することができます。

資産老朽化比率（％）＝

減価償却累計額 ÷ （有形固定資産額－土地＋減価償却累計額） × 100

（単位：千円）

行政目的	有形固定資産	土地	減価償却累計額	資産老朽化比率（％）		
				平成22年度	平成23年度	増減
生活インフラ・国土保全	106,275,128	25,353,046	51,181,915	38.7	<b>38.7</b>	0.0
教育	40,858,833	4,105,184	18,851,821	32.7	<b>33.9</b>	1.2
福祉	6,303,481	1,874,304	7,155,477	58.7	<b>61.8</b>	3.1
環境衛生	5,112,499	406,597	5,003,662	49.7	<b>51.5</b>	1.8
産業振興	40,586,616	5,643,894	72,498,821	65.3	<b>67.5</b>	2.2
消防	2,866,866	1,189,924	5,066,790	75.9	<b>75.1</b>	△ 0.8
総務	23,486,430	3,471,822	15,223,153	40.2	<b>43.2</b>	3.0
有形固定資産合計	225,489,853	42,044,771	174,981,639	47.7	<b>48.8</b>	1.1

④ 市民一人あたりの貸借対照表

貸借対照表を市民一人あたりにすると、資産は281万2千円、負債が98万8千円、純資産が182万4千円となっています。

市民一人あたりの貸借対照表

（単位：千円）

資産の部	平成22年度	平成23年度	増減額	増減率（％）
1 公共資産	2,613	<b>2,666</b>	53	2.0
2 投資等	81	<b>82</b>	1	1.2
3 流動資産	57	<b>64</b>	7	12.3
資産合計	2,751	<b>2,812</b>	61	2.2
負債の部				
1 固定負債	881	<b>904</b>	23	2.6
2 流動負債	87	<b>84</b>	△ 3	△ 3.4
負債合計	968	<b>988</b>	20	2.1
純資産の部				
純資産合計	1,783	<b>1,824</b>	41	2.3
負債及び純資産合計	2,751	<b>2,812</b>	61	2.2

（平成24年3月31日現在住民基本台帳人口：84,712人）





## 2 行政コスト計算書

### (1) 行政コスト計算書の説明

用語		説明																				
経常行政コスト		<p>行政コスト計算書と決算統計の科目の対応関係は次の表のとおりです。</p> <p>(別表) 行政コスト計算書と決算統計の科目対応関係</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>行政コスト計算書上の科目</th> <th>決算統計上の区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活インフラ・国土保全</td> <td>土木費</td> </tr> <tr> <td>教育</td> <td>教育費</td> </tr> <tr> <td>福祉</td> <td>民生費</td> </tr> <tr> <td>環境衛生</td> <td>衛生費</td> </tr> <tr> <td>産業振興</td> <td>農林水産費、労働費、商工費</td> </tr> <tr> <td>消防</td> <td>消防費</td> </tr> <tr> <td>総務</td> <td>総務費</td> </tr> <tr> <td>議会</td> <td>議会費</td> </tr> <tr> <td>その他行政コスト</td> <td>諸支出金、公債費のうち物件費</td> </tr> </tbody> </table>	行政コスト計算書上の科目	決算統計上の区分	生活インフラ・国土保全	土木費	教育	教育費	福祉	民生費	環境衛生	衛生費	産業振興	農林水産費、労働費、商工費	消防	消防費	総務	総務費	議会	議会費	その他行政コスト	諸支出金、公債費のうち物件費
	行政コスト計算書上の科目	決算統計上の区分																				
	生活インフラ・国土保全	土木費																				
	教育	教育費																				
	福祉	民生費																				
	環境衛生	衛生費																				
	産業振興	農林水産費、労働費、商工費																				
	消防	消防費																				
	総務	総務費																				
	議会	議会費																				
その他行政コスト	諸支出金、公債費のうち物件費																					
退職手当引当金繰入等	当年度1年間、職員が勤務することで新たに発生した退職手当を計上します。																					
賞与引当金繰入額	貸借対照表で計上した額と同額を計上します。当該年度に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当年度の負担相当分(4ヶ月分)をコストとして計上します。																					
減価償却費	有形固定資産の当年度の減価償却費を計上します。(貸借対照表で説明)																					
社会保障給付	生活保護費などの扶助費を計上します。																					
他会計等への支出額	他会計への繰出金等を計上します。																					
他団体への公共資産整備補助金等	普通建設事業のうち、他団体が市からの補助金を財源にして公共資産を整備した場合に計上します。																					
支払利息	地方債及び一時借入金に対する支払利息を計上します。																					
回収不能見込計上額	当年度末における回収不能見込額から前年度末における回収不能見込額を除き、当年度に実際に不能欠損となった額を加算した額を計上します。																					
経常収益	使用料・手数料・分担金・負担金・寄付金	直接の受益者負担となる額です。																				

普通会計の行政コスト計算書

自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1) 人件費	6,919,278	16.3%	300,399	1,071,898	873,576	570,751	692,522	1,228,176	1,851,996	329,960			0
(2) 退職手当引当金繰入等	1,027,657	2.4%	49,705	169,371	140,132	93,113	112,914	194,424	259,294	8,704			0
(3) 賞与引当金繰入額	419,485	1.0%	18,239	65,067	52,487	34,288	41,899	73,788	114,160	19,557			0
小計	8,366,420	19.7%	368,343	1,306,336	1,066,195	698,152	847,335	1,496,388	2,225,450	358,221			0
2													
(1) 物件費	6,898,835	16.3%	938,491	1,495,939	562,200	1,218,465	1,123,373	183,070	1,361,119	15,861			317
(2) 維持補修費	338,627	0.8%	225,780	67,862	1,825	14,109	16,531	778	11,742	0			
(3) 減価償却費	8,908,550	21.1%	2,750,178	1,085,063	390,000	334,970	2,971,742	219,243	1,157,354				
小計	16,146,012	38.3%	3,914,449	2,648,864	954,025	1,567,544	4,111,646	403,091	2,530,215	15,861			317
3													
(1) 社会保障給付	6,681,028	15.8%		36,303	6,644,725	0							
(2) 補助金等	3,081,793	7.3%	19,384	187,758	697,884	580,262	939,519	108,601	542,855	5,530			0
(3) 他会計等への支出額	5,444,627	12.9%	1,058,721	0	2,950,104	378,718	1,057,084	0	0				0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	1,437,300	3.4%	124,906	0	229,434	19,345	1,057,134	0	6,481				0
小計	16,644,748	39.4%	1,203,011	224,061	10,522,147	978,325	3,053,737	108,601	549,336	5,530			0
4													
(1) 支払利息	1,135,665	2.7%									1,135,665		
(2) 回収不能見込計上額	△ 88,649	-0.2%										△ 88,649	
(3) その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	1,047,016	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,135,665	△ 88,649	0
経常行政コスト a	42,204,196		5,485,803	4,179,261	12,542,367	3,244,021	8,012,718	2,008,080	5,305,001	379,612	1,135,665	△ 88,649	317
(構成比率)			13.0%	9.9%	29.7%	7.7%	19.0%	4.8%	12.6%	0.9%	2.7%	-0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	1,315,927		46,182	41,823	88,923	587,033	74,001	1,525	333,181	0	0		0	143,259
2 分担金・負担金・寄附金 c	478,624		4,783	1,000	433,586	13,378	12,690	0	12,036	0	0		0	1,151
経常収益合計 (b+c) d	1,794,551		50,965	42,823	522,509	600,411	86,691	1,525	345,217	0	0		0	144,410
d/a	4.25%		0.9%	1.0%	4.2%	18.5%	1.1%	0.1%	6.5%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引) 純経常行政コスト a-d	40,409,645		5,434,838	4,136,438	12,019,858	2,643,610	7,926,027	2,006,555	4,959,784	379,612	1,135,665	△ 88,649	317	△ 144,410
-------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	----------	-----	-----------

## (2) 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書（性質別） （対前年度比較）	平成22年度		平成23年度		比較増減	
	（千円）	構成比（％）	（千円）	構成比（％）	増減額（千円）	増減率（％）
経常行政コスト	41,026,843	100.0	42,204,196	100.0	1,177,353	2.9
1. 人にかかるコスト	8,271,054	20.1	8,366,420	19.8	95,366	1.2
（1）人件費	7,091,184	17.2	6,919,278	16.4	△ 171,906	△ 2.4
（2）退職手当引当金繰入	767,759	1.9	1,027,657	2.4	259,898	33.9
（3）賞与引当金繰入	412,111	1.0	419,485	1.0	7,374	1.8
2. 物にかかるコスト	15,706,247	38.3	16,146,012	38.3	439,765	2.8
（1）物件費	6,518,501	15.9	6,898,835	16.4	380,334	5.8
（2）維持修繕費	336,700	0.8	338,627	0.8	1,927	0.6
（3）減価償却費	8,851,046	21.6	8,908,550	21.1	57,504	0.6
3. 移転支出的なコスト	15,715,069	38.3	16,644,748	39.4	929,679	5.9
（1）社会保障給付	6,511,612	15.9	6,681,028	15.8	169,416	2.6
（2）補助金等	2,971,018	7.2	3,081,793	7.3	110,775	3.7
（3）他会計等への支出額	5,249,150	12.8	5,444,627	12.9	195,477	3.7
（4）他団体への公共資産整備補助金	983,289	2.4	1,437,300	3.4	454,011	46.2
4. その他のコスト（公債費利払等）	1,334,473	3.3	1,047,016	2.5	△ 287,457	△ 21.5
経常収益	1,650,014	100.0	1,794,551	100.0	144,537	8.8
使用料・手数料	1,197,557	72.6	1,315,927	73.3	118,370	9.9
分担金・負担金・寄付金	452,457	27.4	478,624	26.7	26,167	5.8
純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益）	39,376,829		40,409,645		1,032,816	2.6

経常行政コストは、422億419万6千円で、経常収益は、17億9,455万1千円となっております。経常行政コストから経常収益を除いた純経常行政コストは、404億964万5千円となっております。平成22年度より10億3,281万6千円の増となっております。

「人にかかるコスト」は、職員の減少などにより人件費は減少しましたが、退職手当引当金繰入は総合事務組合の積立金減少により、9,536万6千円の増となっております。

「物にかかるコスト」は、主に生活インフラ・国土保全関係経費など、4億3,976万5千円の増となっております。

「移転支出的なコスト」は、統合家畜市場整備補助金、民間保育園改築補助金などの増により、9億2,967万9千円の増となっております。

「その他のコスト」は、支払利息が、2億8,745万7千円の減となっております。

### ① 性質別行政コスト

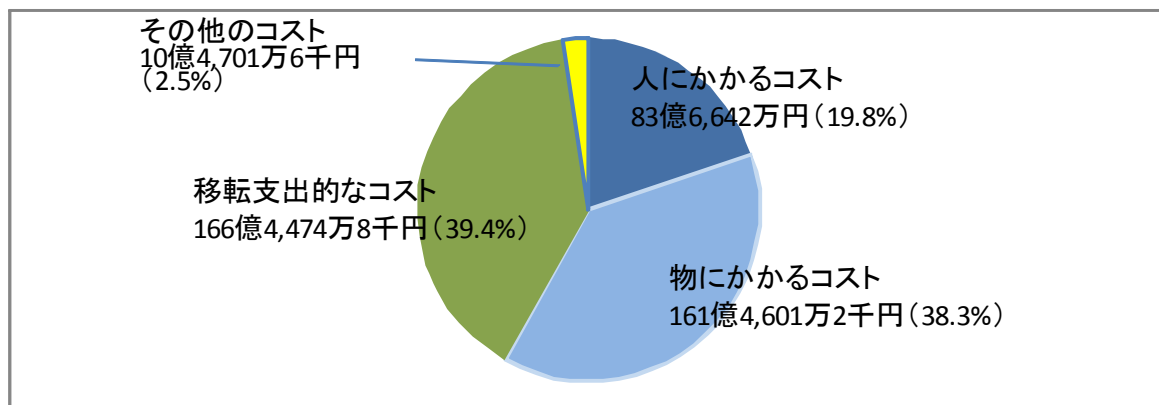
資産形成に結びつかない行政サービスを提供するために要した費用を性質別にみると、人件費などの「人にかかるコスト」が、83億6,642万円で経常行政コストの19.8%の割合となっております。

物件費、減価償却費などの「物にかかるコスト」は、161億4,601万2千円で経常行政

コストの38.3%の割合になっており、このうち物件費が68億7,883万5千円、減価償却費が89億855万円となっています。

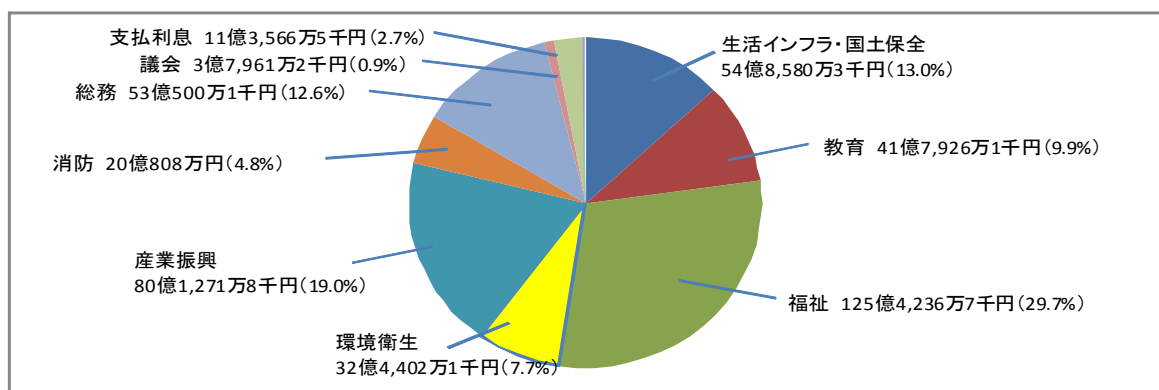
社会保障給付、補助金等、他会計等への支出など「移転支的的なコスト」は、166億4,474万8千円で経常行政コストの39.4%の割合になっており、このうち社会保障給付が66億8,102万8千円、各団体等に対する補助負担などの補助金等が30億8,179万3千円、各特別会計への繰出金の他会計等への支出額が54億4,462万7千円となっています。

利息の支払いなどの「その他のコスト」は、10億4,701万6千円で経常行政コストの2.5%の割合になっており、このうち地方債の支払利息は11億3,455万9千円となっています。



## ② 目的別行政コスト

経常行政コストを目的別で見ると、福祉が125億4,236万7千円で29.7%で最も多くなっています。次いで産業振興が80億1,271万8千円で19.0%、生活インフラ・国土保全が54億8,580万3千円で13.0%の順になっています。



(3) 行政コスト計算書を用いた指標分析

① 市民一人あたりの行政コスト

市民一人あたりの行政コスト計算書を見てみると、人にかかるコストは9万9千円、物にかかるコストは19万1千円、移転支出的コストは19万6千円、その他のコストは1万2千円、経常行政コストは49万8千円となっています。

これに対する直接負担として、使用料などの経常収益が2万2千円となっています。

市民一人あたりの行政コスト

(単位：千円)

性質的分类	平成22年度	平成23年度	増減額	増減率(%)
1 人にかかるコスト	96	99	3	3.1
2 物にかかるコスト	183	191	8	4.4
3 移転支出的なコスト	183	196	13	7.1
4 その他のコスト	16	12	△4	△25.0
(A) 経常行政コスト	478	498	20	4.2
1 使用料・手数料	14	16	2	14.3
2 分担金・負担金・寄付金	5	6	1	20.0
(B) 経常収益	19	22	3	15.8
(A)-(B) 純経常行政コスト	459	476	17	3.7

(平成24年3月31日現在住民基本台帳人口：84,712人)



### 3 純資産変動計算書

#### (1) 純資産変動計算書の説明

用語		説明
期首純資産残高		前年度末の純資産残高と一致します。
純経常行政コスト		行政コスト計算書の「純経常行政コスト」
一般財源	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金などの交付金や財産収入、繰入金、諸収入が計上されます。
補助金等受入		国庫支出金、県支出金のうち、普通建設事業については「公共資産等整備国県補助金等」として、それ以外を「その他一般財源等」として分類します。
臨時損益	公共資産除売却損益	公共資産を除却したときは帳簿価額を、売却したときは帳簿価額と売却額の差額を計上します。ここでは財産売払収入として土地建物、立木竹を計上しています。
	投資損失	投資及び出資金の時価または実質価額が著しく下落した場合に、実質価額と取得価額の差額を計上します。
科目振替	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産等に投下された財源の振替です。
	貸付金・出資金等への財源投入	貸付金・出資金等に対して投下された財源の振替です。
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金又は貸付金の回収による財源の変動についてです。
	減価償却による財源増	減価償却によって公共資産等整備にかかる財源からその他一般財源に振り替えます。
	地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還額のうち公共資産等整備に充てられていた金額をその他一般財源等に振り替えます。
資産評価替えによる変動額		貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上します。
期末純資産残高		当年度末の純資産残高と一致します。



普通会計の純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日 〕  
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	153,022,435	53,212,389	125,557,872	△ 25,813,426	65,600
純経常行政コスト	△ 40,409,645			△ 40,409,645	
一般財源					
地方税	7,850,605			7,850,605	
地方交付税	21,865,641			21,865,641	
その他行政コスト充当財源	2,240,851			2,240,851	
補助金等受入	11,185,013	2,205,098		8,979,915	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 908,818			△ 908,818	
公共資産除売却損益	186,270			186,270	
投資損失	△ 3,133			△ 3,133	
過年度損益修正	△ 871,787			△ 871,787	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,568,907	△ 2,568,907	
公共資産処分による財源増		0	△ 10,281	10,281	0
貸付金・出資金等への財源投入			592,367	△ 592,367	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 845,827	845,827	0
減価償却による財源増		△ 2,589,836	△ 6,318,714	8,908,550	0
地方債償還等に伴う財源振替			6,776,607	△ 6,776,607	
資産評価替えによる変動額	△ 513				△ 513
無償受贈資産受入	0				0
その他	320,098	△ 217	167,240	153,075	
期末純資産残高	154,477,017	52,827,434	128,488,171	△ 26,903,675	65,087

(2) 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書 (前年度比較)	平成22年度	平成23年度	比較増減	
			増減額	増減率
期首純資産残高	(千円) 149,147,652	(千円) <b>153,022,435</b>	(千円) 3,874,783	(%) 2.6
純経常行政コスト	△ 39,376,829	<b>△ 40,409,645</b>	△ 1,032,816	2.6
財源調達	42,208,028	<b>41,544,642</b>	△ 663,386	△ 1.6
地方税	7,363,047	<b>7,850,605</b>	487,558	6.6
地方交付税	21,216,059	<b>21,865,641</b>	649,582	3.1
その他行政コスト充当財源	2,513,110	<b>2,240,851</b>	△ 272,259	△ 10.8
補助金等受入	11,558,311	<b>11,185,013</b>	△ 373,298	△ 3.2
臨時損益	△ 442,499	<b>△ 1,597,468</b>	△ 1,154,969	261.0
資産評価替・無償受入・その他	936,477	<b>319,585</b>	△ 616,892	△ 65.9
期末純資産残高	152,915,328	<b>154,477,017</b>	1,561,689	1.0

平成23年度は、期首純資産残高1,530億2,243万5千円に対し、期末純資産残高1,544億7,701万7千円となっており、当期中に14億5,458万2千円の純資産が増加したことになります。

純経常行政コスト404億964万5千円に対して、地方税や地方交付税等が319億5,709万7千円、補助金等が111億8,501万3千円となっています。臨時損益として災害復旧事業費や公共資産除売却損益などでマイナス15億9,746万8千円となっています。



#### 4 資金収支計算書

##### (1) 資金収支計算書の説明

	説 明
経 常 的 収 支 の 部	経常的な行政活動に係る資金収支を計上しています。 項目として人件費、物件費、社会保障給付費、補助金等などの支出と、地方税、地方交付税、国県補助金等、使用料・手数料などの収入を計上しています。
公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	支出として、自団体で公共資産を整備する公共資産整備支出と、他団体に補助金等を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金支出、他会計への繰出金のうち建設費にあてられたものを計上しています。 収入には、その財源となった国県補助金等や地方債があります。
投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	支出として、投資及び出資金、貸付金、基金積立金、他会計への繰出金のうち地方債元金償還に充てられたものなどが計上されています。 収入には、貸付金の返還額や公共資産の売却額などがあります。

# 普通会計の資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕  
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,441,729
物件費	6,898,835
社会保障給付	6,681,028
補助金等	3,081,793
支払利息	1,135,665
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,931,146
その他支出	1,247,445
支出合計	30,417,641
地方税	7,819,152
地方交付税	21,865,641
国県補助金等	8,041,171
使用料・手数料	1,314,614
分担金・負担金・寄附金	478,891
諸収入	438,141
地方債発行額	2,360,636
基金取崩額	774,246
その他収入	1,756,074
収入合計	44,848,566
経常的収支額	14,430,925

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	10,501,544
公共資産整備補助金等支出	1,437,300
他会計等への建設費充当財源繰出支出	13,575
支出合計	11,952,419
国県補助金等	3,091,968
地方債発行額	5,898,764
基金取崩額	165,570
その他収入	19,012
収入合計	9,175,314
公共資産整備収支額	△ 2,777,105

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	164,642
基金積立額	1,573,701
定額運用基金への繰出支出	17,342
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,543,463
地方債償還額	8,321,359
長期未払金支払支出	0
支出合計	12,620,507
国県補助金等	51,874
貸付金回収額	235,361
基金取崩額	17,342
地方債発行額	204,000
公共資産等売却収入	196,551
その他収入	50,361
収入合計	755,489
投資・財務的収支額	△ 11,865,018

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 211,198
期首歳計現金残高	2,277,971
期末歳計現金残高	2,066,773

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は9,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,106千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		54,779,369 千円
地方債発行額	△	8,463,400
財政調整基金等取崩額	△	449,873
支出総額	△	54,990,567
地方債元利償還額		9,455,918
財政調整基金等積立額		1,153,130
基礎的財政収支		<u>1,484,577 千円</u>

## (2) 資金収支計算書の概要

資金収支計算書 (前年度比較)	平成22年度	平成23年度	比較増減	
			増減額	増減率
期首資金残高	(千円) 1,710,450	(千円) 2,277,971	(千円) 567,521	(%) 33.2
1. 経常収支	14,566,104	14,430,925	△ 135,179	△ 0.9
支出	29,513,459	30,417,641	904,182	3.1
収入	44,079,563	44,848,566	769,003	1.7
2. 公共資産整備収支	△ 2,870,712	△ 2,777,105	93,607	△ 3.3
支出	9,150,606	11,952,419	2,801,813	30.6
収入	6,279,894	9,175,314	2,895,420	46.1
3. 投資・財務的収支	△ 11,127,871	△ 11,865,018	△ 737,147	6.6
支出	11,849,639	12,620,507	770,868	6.5
収入	721,768	755,489	33,721	4.7
当期収支	567,521	△ 211,198	△ 778,719	△ 137.2
期末資金残高	2,277,971	2,066,773	△ 211,198	△ 9.3

経常的収支は144億3,092万5千円の黒字に対し、公共資産整備収支が27億7,710万5千円、投資・財務的収支が118億6,501万8千円の赤字となっており、結果として当期収支は2億1,119万8千円の赤字となっています。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は公債費負担適正化計画に沿って地方債の発行を抑え、経常経費の削減に努めた結果、14億8,457万7千円の黒字となっています。

### 【経常的収支の部】

経常的支出は、日常の行政サービスを行うための費用で、人件費84億4,172万9千円、社会保障給付66億8,102万8千円、補助金等30億8,179万3千円など、合計304億1,764万1千円となっています。

経常的収入は、市税78億1,915万2千円、地方交付税218億6,564万1千円、国県補助金等が80億4,117万1千円などとなっています。

経常的収支の差額である144億3,092万5千円は、公共資産整備や地方債償還などに充てられます。

### 【公共資産整備収支の部】

公共資産整備支出が105億154万4千円、他団体に補助金等を支出して整備した公共資産としての公共資産整備補助金等支出が14億3,730万円、他会計への繰出金のうち建設費に充てられたものが1,357万5千円となり、公共資産整備支出の合計は119億524万9千円となっています。

公共資産整備支出の財源になったものは、国県補助金等が30億9,196万8千円、地方債発行額が58億9,876万4千円など、合計で91億7,531万4千円となっており、公共資産整備収支の不足額27億7,710万5千円が、経常的収支の差額によって賄われています。

**【投資・財務的収支の部】**

投資・財務的支出のうち、地方債償還額が83億2,135万9千円、他会計への繰出金のうち公債費充当財源に充てられたものが25億4,346万3千円など、投資・財務的支出の合計は126億2,050万7千円となっています。

収入は、貸付金回収額や公共資産等売却収入など7億5,548万9千円であり、投資・財務的収支の不足額118億6,501万8千円が、経常的収支の差額によって賄われています。





## 【市全体の財務書類】

## Ⅲ 由利本荘市全体の財務書類

### 1 市全体の財務書類

市では普通会計で行っている事業のほかにも、ガス事業、水道事業、下水道事業、国民健康保険事業などの事業を行っています。市の財政は普通会計のみで成り立っているわけではないため、由利本荘市全体のストック情報やコスト情報を把握するためには、特別会計や企業会計までを対象とした市全体の財務書類を作成します。

### 2 市全体の範囲及び連結の基準

#### (1) 市全体の範囲

財産区特別会計を除くすべての会計が対象となります。

##### ① 普通会計

- ・ 一般会計
- ・ 診療所運営特別会計
- ・ 受託施設休日応急診療所運営特別会計
- ・ 情報センター特別会計
- ・ 地域情報化事業特別会計
- ・ 奨学資金特別会計

##### ② 公営事業会計

- ・ ガス事業会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 介護サービス事業特別会計
- ・ 下水道事業特別会計
- ・ 集落排水事業特別会計
- ・ 簡易水道事業特別会計
- ・ スキー場運営特別会計

#### (2) 市全体の連結基準

地方公営企業法を適用しているガス事業と水道事業については、地方公営企業法施行規則等に基づき作成している決算書等を活用して財務書類を作成しています。

その他の公営事業会計については、総務省の地方公営企業決算状況調査や歳入歳出決算書等を活用して普通会計の作成方法に準じて財務書類を作成しています。

連結対象となる会計間での繰出し、繰入れなどの取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから消去しています。

### 3 市全体の財務書類（前年度比較）

#### (1) 貸借対照表

貸借対照表 (対前年度比較)	平成22年度		平成23年度		比較増減	
	千円	構成比	千円	構成比	増減額	増減率
資産の部	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
1. 公共資産	333,099,706	95.5	333,991,165	95.3	891,459	0.3
2. 投資等	7,459,424	2.1	7,445,124	2.1	△ 14,300	△ 0.2
3. 流動資産	8,436,410	2.4	9,288,646	2.6	852,236	10.1
4. 繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	348,995,540	100.0	350,724,935	100.0	1,729,395	0.5
負債の部・純資産の部	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
1. 固定負債	135,716,681	38.9	135,571,823	38.7	△ 144,858	△ 0.1
2. 流動負債	11,128,648	3.2	11,036,137	3.1	△ 92,511	△ 0.8
負債合計	146,845,329	42.1	146,607,960	41.8	△ 237,369	△ 0.2
純資産合計	202,150,211	57.9	204,116,975	58.2	1,966,764	1.0
負債及び純資産合計	348,995,540	100.0	350,724,935	100.0	1,729,395	0.5

#### (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書（性質別） (対前年度比較)	平成22年度		平成23年度		比較増減	
	千円	構成比	千円	構成比	増減額	増減率
経常行政コスト	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
1. 人にかかるコスト	55,241,600	100.0	56,397,782	100.0	1,156,182	2.1
2. 物にかかるコスト	9,265,940	16.7	9,076,345	16.1	△ 189,595	△ 2.0
3. 移転支的コスト	20,913,949	37.9	21,386,162	37.9	472,213	2.3
4. その他のコスト（公債費利払等）	22,083,561	40.0	23,175,714	41.1	1,092,153	4.9
4. その他のコスト（公債費利払等）	2,978,150	5.4	2,759,561	4.9	△ 218,589	△ 7.3
経常収益	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
使用料・手数料	12,742,915	100.0	13,032,354	100.0	289,439	2.3
使用料・手数料	1,197,557	9.4	1,315,927	10.1	118,370	9.9
分担金・負担金・寄付金	4,282,062	33.6	4,685,024	36.0	402,962	9.4
保険料	2,924,691	23.0	2,683,803	20.6	△ 240,888	△ 8.2
事業収益	4,164,006	32.7	4,290,190	32.9	126,184	3.0
その他特定行政サービス収入	174,599	1.3	57,410	0.4	△ 117,189	△ 67.1
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	42,498,685		43,365,428		866,743	2.0

## (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書 (前年度比較)	平成22年度	平成23年度	比較増減	
			増減額	増減率
期首純資産残高	(千円) 198,153,084	(千円) 202,150,211	(千円) 3,997,127	(%) 2.0
純経常行政コスト	△ 42,498,685	△ 43,365,428	△ 866,743	2.0
財源調達	45,804,422	45,011,331	△ 793,091	△ 1.7
地方税	7,363,047	7,850,605	487,558	6.6
地方交付税	21,216,059	21,865,641	649,582	3.1
その他行政コスト充当財源	2,513,110	2,240,851	△ 272,259	△ 10.8
補助金等受入	15,170,720	14,668,508	△ 502,212	△ 3.3
臨時損益	△ 458,514	△ 1,614,274	△ 1,155,760	252.1
資産評価替・無償受入・その他	691,390	320,861	△ 370,529	△ 53.6
期末純資産残高	202,150,211	204,116,975	1,966,764	1.0

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書 (前年度比較)	平成22年度	平成23年度	比較増減	
			増減額	増減率
期首資金残高	(千円) 6,848,793	(千円) 7,815,447	(千円) 966,654	(%) 14.1
1. 経常収支	14,955,762	14,517,383	△ 438,379	△ 2.9
支出	42,800,676	43,792,725	992,049	2.3
収入	57,756,438	58,310,108	553,670	1.0
2. 公共資産整備収支	△ 2,940,440	△ 3,022,946	△ 82,506	2.8
支出	11,792,816	14,645,779	2,852,963	24.2
収入	8,852,376	11,622,833	2,770,457	31.3
3. 投資・財務的収支	△ 11,209,218	△ 10,745,195	464,023	△ 4.1
支出	13,086,817	12,361,728	△ 725,089	△ 5.5
収入	1,877,599	1,616,533	△ 261,066	△ 13.9
当期収支	806,104	749,242	△ 56,862	△ 7.1
経費負担割合変更に伴う差額	160,550	0	△ 160,550	△ 100.0
期末資金残高	7,815,447	8,564,689	749,242	9.6

## 市全体の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	148,616,794	①普通会計地方債	67,340,564
②教育	40,858,833	②公営事業地方債	58,011,268
③福祉	6,993,158	地方債計	125,351,832
④環境衛生	38,087,052	(2) 長期未払金	195,425
⑤産業振興	72,703,168	(3) 引当金	10,024,566
⑥消防	2,866,866	(うち退職手当等引当金)	10,019,566
⑦総務	23,486,430	(うちその他の引当金)	5,000
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	135,571,823
有形固定資産合計	333,612,301		
(2) 無形固定資産	66,614	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	312,250	(1) 翌年度償還予定地方債	10,169,194
公共資産合計	333,991,165	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	298,511
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	968,431	(5) 賞与引当金	472,424
(2) 貸付金	794,196	(6) その他	96,008
(3) 基金等	4,670,041	流動負債合計	11,036,137
(4) 長期延滞債権	1,617,298		
(5) その他	0	負 債 合 計	146,607,960
(6) 回収不能見込額	△ 604,842		
投資等合計	7,445,124		
3 流動資産		<b>[純資産の部]</b>	
(1) 資金	8,564,689	1 公共資産等整備国県補助金等	83,614,212
(2) 未収金	858,794	2 公共資産等整備一般財源等	144,707,146
(3) 販売用不動産	0	3 その他一般財源等	△ 24,350,652
(4) その他	34,920	4 資産評価差額	146,269
(5) 回収不能見込額	△ 169,757	純 資 産 合 計	204,116,975
流動資産合計	9,288,646		
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	350,724,935	負 債 及 び 純 資 産 合 計	350,724,935

市全体の行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	7,718,678	13.7%	418,238	1,071,898	1,303,584	790,693	724,133	1,228,176	1,851,996	329,960	/	/	0
(2)退職手当等引当金繰入等	885,243	1.6%	38,797	169,371	136,240	△ 48,122	126,535	194,424	259,294	8,704	/	/	0
(3)賞与引当金繰入額	472,424	0.8%	28,480	65,067	75,251	50,873	45,248	73,788	114,160	19,557	/	/	0
小計	9,076,345	16.1%	485,515	1,306,336	1,515,075	793,444	895,916	1,496,388	2,225,450	358,221	/	/	0
2 (1)物件費	8,567,682	15.2%	1,701,463	1,495,939	863,068	1,605,875	1,340,970	183,070	1,361,119	15,861	/	/	317
(2)維持補修費	575,369	1.0%	300,146	67,862	9,368	140,232	45,241	778	11,742	0	/	/	/
(3)減価償却費	12,243,111	21.7%	4,132,939	1,085,063	427,261	1,268,263	3,952,988	219,243	1,157,354	0	/	/	/
小計	21,386,162	37.9%	6,134,548	2,648,864	1,299,697	3,014,370	5,339,199	403,091	2,530,215	15,861	0	/	317
3 (1)社会保障給付	12,980,180	23.0%	/	36,303	12,943,877	0	/	/	/	/	/	/	/
(2)補助金等	8,758,234	15.5%	19,384	187,758	6,362,880	591,707	939,519	108,601	542,855	5,530	/	/	0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,437,300	2.5%	124,906	0	229,434	19,345	1,057,134	0	6,481	0	/	/	0
小計	23,175,714	41.1%	144,290	224,061	19,536,191	611,052	1,996,653	108,601	549,336	5,530	/	/	0
4 (1)支払利息	2,442,057	4.3%	/	/	/	/	/	/	/	/	2,442,057	/	/
(2)回収不能見込計上額	6,518	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	6,518	/
(3)その他行政コスト	310,986	0.6%	116,827	0	111,882	5,244	77,033	0	0	0	/	/	0
小計	2,759,561	4.9%	116,827	0	111,882	5,244	77,033	0	0	0	2,442,057	6,518	0
経常行政コスト a	56,397,782	/	6,881,180	4,179,261	22,462,845	4,424,110	8,308,801	2,008,080	5,305,001	379,612	2,442,057	6,518	317
(構成比率)	/	/	12.2%	7.4%	39.8%	7.8%	14.7%	3.6%	9.4%	0.7%	4.3%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料	1,315,927	/	46,182	41,823	88,923	587,033	74,001	1,525	333,181	0	0	/	0	143,259
2 分担金・負担金・寄附金	4,685,024	/	92,150	1,000	4,468,100	71,412	39,175	0	12,036	0	0	/	0	1,151
3 保険料	2,683,803	/	/	/	2,683,803	/	/	/	/	/	/	/	/	/
4 事業収益	4,290,190	/	1,480,549	0	641,349	1,850,907	317,385	0	0	0	0	/	0	/
5 その他特定行政サービス収入	57,410	/	235	0	28,607	27,174	1,394	0	0	0	0	/	0	0
6 他会計補助金等	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0	0	/	0	0
経常収益 b	13,032,354	/	1,619,116	42,823	7,910,782	2,536,526	431,955	1,525	345,217	0	0	/	0	144,410
b/a	23.1%	/	23.5%	1.0%	35.2%	57.3%	5.2%	0.1%	6.5%	0.0%	0.0%	/	0.0%	/

(差引)純経常行政コスト a-b	43,365,428	/	5,262,064	4,136,438	14,552,063	1,887,584	7,876,846	2,006,555	4,959,784	379,612	2,442,057	6,518	317	△ 144,410
------------------	------------	---	-----------	-----------	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	-------	-----	-----------

## 市全体の純資産変動計算書

〔自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	202,150,211
純経常行政コスト	△ 43,365,428
一般財源	
地方税	7,850,605
地方交付税	21,865,641
その他行政コスト充当財源	2,240,851
補助金等受入	14,668,508
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 908,818
公共資産除売却損益	169,464
投資損失	△ 3,133
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	△ 871,787
出資の受入・新規設立	43,557
資産評価替えによる変動額	△ 513
無償受贈資産受入	8,274
その他	269,543
<b>期末純資産残高</b>	<b>204,116,975</b>

市全体の資金収支計算書

〔自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,315,660
物件費	8,413,719
社会保障給付	12,980,180
補助金等	8,758,234
支払利息	2,442,057
その他支出	1,882,875
支出合計	43,792,725
地方税	7,819,152
地方交付税	21,865,641
国県補助金等	10,835,911
使用料・手数料	1,314,614
分担金・負担金・寄附金	4,517,610
保険料	2,617,711
事業収入	4,183,941
諸収入	501,655
地方債発行額	2,579,929
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	324,373
その他収入	1,749,571
収入合計	58,310,108
経常的収支額	14,517,383

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	13,208,479
公共資産整備補助金等支出	1,437,300
支出合計	14,645,779
国県補助金等	3,780,723
地方債発行額	7,519,664
長期借入金借入額	0
基金取崩額	165,570
その他収入	156,876
収入合計	11,622,833
公共資産整備収支額	△ 3,022,946

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	164,642
基金積立額	420,595
定額運用基金への繰出支出	17,342
地方債償還額	11,759,149
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	12,361,728
国県補助金等	51,874
貸付金回収額	235,361
基金取崩額	17,342
地方債発行額	991,707
長期借入金借入額	2,600
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	196,551
その他収入	121,098
収入合計	1,616,533
投資・財務的収支額	△ 10,745,195

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	749,242
期首資金残高	7,815,447
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	8,564,689



## 【連結財務書類】

## IV 連結財務書類

### 1 連結財務書類

連結財務書類4表は、普通会計や特別会計など自治体全体の会計のほか、市と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合、地方三公社、第三セクターなどの関係団体や法人をひとつの行政サービス実施主体とみなし作成する財務書類です。

### 2 連結の範囲及び連結の基準

#### (1) 連結の範囲

連結の範囲は次のとおりです

##### ① 一部事務組合等

連結については、一部事務組合等の財務書類のうち、由利本荘市の当年度の経費負担割合による「比例連結」で連結しています。

- ・ 秋田県市町村総合事務組合
- ・ 秋田県市町村会館管理組合
- ・ 秋田県後期高齢者医療広域連合
- ・ 本荘由利広域市町村圏組合

##### ② 地方三公社

- ・ 由利本荘市土地開発公社

##### ③ 第三セクター等

市の出資比率が50%以上の法人についてはすべて、出資比率が25%以上50%未満の法人については、役員の派遣、財政的支援等の実態から、市が実質的に指導的な立場を確保しているときは連結の対象としています。

- ・ (株)鳥海ユースパーク
- ・ (有)天鷲ワイン
- ・ (株)史跡保存伝承の里天鷲村
- ・ 岩城アイランドパーク(株)
- ・ (株)大内町交流センター
- ・ (株)黄桜の里
- ・ にしめ物産(株)
- ・ (株)フォレスト鳥海
- ・ (株)ほっといん鳥海
- ・ 本荘由利産業科学技術振興財団

#### (2) 連結の基準

##### ① 一部事務組合等

市の普通会計と同様に総務省の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」等を活用して財務書類を作成しています。

② 土地開発公社  
土地開発公社業務報告書等を活用して財務書類を作成しています。

③ 第三セクター等  
各法人の会計基準に基づいて作成している決算書等を活用して作成しています。

### 3 連結財務書類（前年度比較）

#### （1）貸借対照表

貸借対照表 （対前年度比較）	平成22年度		平成23年度		比較増減	
	（千円）	構成比（%）	（千円）	構成比（%）	増減額（千円）	増減率（%）
資産の部						
1. 公共資産	338,687,843	95.2	339,374,560	94.8	686,717	0.2
2. 投資等	7,627,309	2.1	8,050,771	2.3	423,462	5.6
3. 流動資産	9,772,899	2.7	10,530,724	2.9	757,825	7.8
4. 繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	356,088,051	100.0	357,956,055	100.0	1,868,004	0.5
負債の部・純資産の部						
1. 固定負債	138,340,681	38.9	138,240,946	38.6	△ 99,735	△ 0.1
2. 流動負債	11,495,199	3.2	11,283,312	3.2	△ 211,887	△ 1.8
負債合計	149,835,880	42.1	149,524,258	41.8	△ 311,622	△ 0.2
純資産合計	206,252,171	57.9	208,431,797	58.2	2,179,626	1.1
負債及び純資産合計	356,088,051	100.0	357,956,055	100.0	1,868,004	0.5

#### （2）行政コスト計算書

行政コスト計算書（性質別） （対前年度比較）	平成22年度		平成23年度		比較増減	
	（千円）	構成比（%）	（千円）	構成比（%）	増減額（千円）	増減率（%）
経常行政コスト	72,274,471	100.0	73,783,882	100.0	1,509,411	2.1
1. 人にかかるコスト	10,115,816	14.0	9,907,578	13.4	△ 208,238	△ 2.1
2. 物にかかるコスト	22,369,907	31.0	22,850,930	31.0	481,023	2.2
3. 移転支的コスト	36,224,465	50.1	37,717,471	51.1	1,493,006	4.1
4. その他のコスト（公債費利払等）	3,564,283	4.9	3,307,903	4.5	△ 256,380	△ 7.2
経常収益	22,284,375	100.0	22,763,078	100.0	478,703	2.2
使用料・手数料	1,238,558	5.6	1,358,083	6.0	119,525	9.7
分担金・負担金・寄付金	10,166,758	45.6	10,746,996	47.2	580,238	5.7
保険料	4,797,342	21.5	4,555,462	20.0	△ 241,880	△ 5.0
事業収益	5,735,069	25.7	5,786,838	25.4	51,769	0.9
その他特定行政サービス収入	346,648	1.6	315,699	1.4	△ 30,949	△ 8.9
純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益）	49,990,096		51,020,804		1,030,708	2.1

## (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書 (前年度比較)	平成22年度	平成23年度	比較増減	
			増減額	増減率
期首純資産残高	(千円) 202,523,550	(千円) 206,252,171	(千円) 3,728,621	(%) 1.8
純経常行政コスト	△ 49,990,096	△ 51,020,804	△ 1,030,708	2.1
財源調達	52,996,682	52,459,680	△ 537,002	△ 1.0
地方税	7,363,047	7,850,605	487,558	6.6
地方交付税	21,216,059	21,865,641	649,582	3.1
その他行政コスト充当財源	2,522,052	2,248,946	△ 273,106	△ 10.8
補助金等受入	22,355,309	22,108,489	△ 246,820	△ 1.1
臨時損益	△ 459,785	△ 1,614,001	△ 1,154,216	251.0
資産評価替・無償受入・その他	722,035	740,750	18,715	2.6
期末純資産残高	206,252,171	208,431,797	2,179,626	1.1

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書 (前年度比較)	平成22年度	平成23年度	比較増減	
			増減額	増減率
期首資金残高	(千円) 8,078,861	(千円) 9,005,308	(千円) 926,447	(%) 11.5
1. 経常収支	15,199,847	15,214,380	14,533	0.1
支出	60,426,330	60,786,907	360,577	0.6
収入	75,626,177	76,001,287	375,110	0.5
2. 公共資産整備収支	△ 2,963,285	△ 3,060,054	△ 96,769	3.3
支出	11,821,501	14,684,961	2,863,460	24.2
収入	8,858,216	11,624,907	2,766,691	31.2
3. 投資・財務的収支	△ 11,475,692	△ 11,508,361	△ 32,669	0.3
支出	13,577,155	13,291,357	△ 285,798	△ 2.1
収入	2,101,463	1,782,996	△ 318,467	△ 15.2
当期収支	760,870	645,965	△ 114,905	△ 15.1
経費負担割合変更に伴う差額	165,577	△ 53	△ 165,630	△ 100.0
期末資金残高	9,005,308	9,651,220	645,912	7.2

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 <u>148,680,970</u>	①普通会計地方債 <u>67,340,564</u>
②教育 <u>41,879,350</u>	②公営事業地方債 <u>58,011,268</u>
③福祉 <u>7,486,478</u>	地方公共団体計 <u>125,351,832</u>
④環境衛生 <u>41,056,863</u>	(2) 関係団体
⑤産業振興 <u>72,735,504</u>	①一部事務組合・広域連合地方債 <u>885,089</u>
⑥消防 <u>2,866,866</u>	②地方三公社長期借入金 <u>1,171,095</u>
⑦総務 <u>24,137,817</u>	③第三セクター等長期借入金 <u>10,037</u>
⑧収益事業 <u>0</u>	関係団体計 <u>2,066,221</u>
⑨その他 <u>0</u>	(3) 長期未払金 <u>15,749</u>
有形固定資産合計 <u>338,843,848</u>	(4) 引当金 <u>10,802,973</u>
(2) 無形固定資産 <u>218,462</u>	(うち退職手当等引当金) <u>10,797,973</u>
(3) 売却可能資産 <u>312,250</u>	(うちその他の引当金) <u>5,000</u>
公共資産合計 <u>339,374,560</u>	(5) その他 <u>4,171</u>
2 投資等	固定負債合計 <u>138,240,946</u>
(1) 投資及び出資金 <u>636,671</u>	2 流動負債
(2) 貸付金 <u>882,531</u>	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 <u>5,493,256</u>	①地方公共団体 <u>10,054,263</u>
(4) 長期延滞債権 <u>1,635,575</u>	②関係団体 <u>266,877</u>
(5) その他 <u>7,580</u>	翌年度償還予定額計 <u>10,321,140</u>
(6) 回収不能見込額 <u>△ 604,842</u>	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) <u>10,000</u>
投資等合計 <u>8,050,771</u>	(3) 未払金 <u>291,072</u>
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>0</u>
(1) 資金 <u>9,651,220</u>	(5) 賞与引当金 <u>527,647</u>
(2) 未収金 <u>910,060</u>	(6) その他 <u>133,453</u>
(3) 販売用不動産 <u>0</u>	流動負債合計 <u>11,283,312</u>
(4) その他 <u>139,204</u>	負 債 合 計 <u>149,524,258</u>
(5) 回収不能見込額 <u>△ 169,760</u>	[純資産の部]
流動資産合計 <u>10,530,724</u>	1 公共資産等整備国県補助金等 <u>83,862,106</u>
4 繰延勘定 <u>0</u>	2 公共資産等整備一般財源等 <u>147,168,749</u>
資 産 合 計 <u>357,956,055</u>	3 他団体及び民間出資分 <u>0</u>
	4 その他一般財源等 <u>△ 22,745,327</u>
	5 資産評価差額 <u>146,269</u>
	純資産合計 <u>208,431,797</u>
	負債及び純資産合計 <u>357,956,055</u>

連結行政コスト計算書

自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	8,488,151	11.5%	418,251	1,071,898	1,514,735	831,283	1,099,150	1,307,539	1,915,102	330,193			0
(2)退職手当等引当金繰入等	926,792	1.3%	38,797	169,371	154,103	△ 38,198	129,782	194,424	269,809	8,704			0
(3)賞与引当金繰入額	492,635	0.7%	28,480	65,067	88,238	53,464	45,248	73,788	118,780	19,570			0
小計	9,907,578	13.4%	485,528	1,306,336	1,757,076	846,549	1,274,180	1,575,751	2,303,691	358,467			0
2 (1)物件費	9,570,894	13.0%	1,701,845	1,495,939	1,227,042	1,801,443	1,751,895	183,070	1,393,381	15,962			317
(2)維持補修費	645,118	0.9%	300,146	67,862	10,691	201,462	52,259	778	11,920	0			
(3)減価償却費	12,634,918	17.1%	4,132,951	1,085,063	460,374	1,581,414	3,960,767	219,243	1,195,106	0			
小計	22,850,930	31.0%	6,134,942	2,648,864	1,698,107	3,584,319	5,764,921	403,091	2,600,407	15,962	0		317
3 (1)社会保障給付	30,470,717	41.3%		36,303	30,434,414	0							
(2)補助金等	5,809,454	7.9%	19,407	187,758	3,344,574	612,391	943,109	147,296	549,377	5,542			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,437,300	1.9%	124,906	0	229,434	19,345	1,057,134	0	6,481	0			0
小計	37,717,471	51.1%	144,313	224,061	34,008,422	631,736	2,000,243	147,296	555,858	5,542			0
4 (1)支払利息	2,476,014	3.4%									2,476,014		
(2)回収不能見込計上額	15,480	0.0%										15,480	
(3)その他行政コスト	816,409	1.1%	124,644	0	134,847	5,244	551,674	0	0	0			0
小計	3,307,903	4.5%	124,644	0	134,847	5,244	551,674	0	0	0	2,476,014	15,480	0
経常行政コスト a	73,783,882		6,889,427	4,179,261	37,598,452	5,067,848	9,591,018	2,126,138	5,459,956	379,971	2,476,014	15,480	317
(構成比率)			9.3%	5.7%	51.0%	6.9%	13.0%	2.9%	7.4%	0.5%	3.4%	0.0%	0.0%

【経常収益】

一般財源  
振替額

1 使用料・手数料	1,358,083		46,182	41,823	88,951	624,156	74,001	1,525	335,593	0	0		0	145,852
2 分担金・負担金・寄附金	10,746,996		92,150	1,000	9,641,334	71,412	39,175	0	18,156	0	0		0	883,769
3 保険料	4,555,462				4,555,462									
4 事業収益	5,786,838		1,488,366	0	1,045,745	1,850,907	1,401,820	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	315,699		563	0	39,655	27,174	209,639	38,668	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	22,763,078		1,627,261	42,823	15,371,147	2,573,649	1,724,635	40,193	353,749	0	0		0	1,029,621
b/a	30.9%		23.6%	1.0%	40.9%	50.8%	18.0%	1.9%	6.5%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b	51,020,804		5,262,166	4,136,438	22,227,305	2,494,199	7,866,383	2,085,945	5,106,207	379,971	2,476,014	15,480	317	△ 1,029,621
------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	--------	-----	-------------

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日  
至 平成24年3月31日 〕

	純資産合計
期首純資産残高	206,252,171
純経常行政コスト	△ 51,020,804
一般財源	
地方税	7,850,605
地方交付税	21,865,641
その他行政コスト充当財源	2,248,946
補助金等受入	22,108,489
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 908,818
公共資産除売却損益	169,737
投資損失	△ 3,133
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	△ 871,787
出資の受入・新規設立	43,557
資産評価替えによる変動額	△ 513
無償受贈資産受入	8,274
その他	689,432
<b>期末純資産残高</b>	<b>208,431,797</b>

連結資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	10,163,504
物件費	9,401,205
社会保障給付	30,509,412
補助金等	5,770,757
支払利息	2,476,014
その他支出	2,466,015
支出合計	60,786,907
地方税	7,819,152
地方交付税	21,865,641
国県補助金等	18,275,890
使用料・手数料	1,356,770
分担金・負担金・寄附金	10,589,213
保険料	4,481,076
事業収入	5,929,585
諸収入	549,584
地方債発行額	2,579,929
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	580,637
その他収入	1,973,810
収入合計	76,001,287
経常的収支額	15,214,380

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	13,247,661
公共資産整備補助金等支出	1,437,300
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	14,684,961
国県補助金等	3,780,723
地方債発行額	7,519,664
長期借入金借入額	0
基金取崩額	168,070
その他収入	156,450
収入合計	11,624,907
公共資産整備収支額	△ 3,060,054

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	199,700
貸付金	187,965
基金積立額	550,791
定額運用基金への繰出支出	17,342
地方債償還額	12,044,957
長期借入金返済額	250,602
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	40,000
支出合計	13,291,357
国県補助金等	51,874
貸付金回収額	235,361
基金取崩額	183,745
地方債発行額	991,707
長期借入金借入額	2,600
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	196,551
その他収入	121,158
収入合計	1,782,996
投資・財務的収支額	△ 11,508,361

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	645,965
期首資金残高	9,005,308
経費負担割合変更に伴う差額	△ 53
期末資金残高	9,651,220



#### 4 連結財務書類の分析（普通会計との比較）

連結財務書類の分析方法の一つに普通会計と連結会計の財務書類数値を比較する方法があります。民間企業の財務分析においても用いられる方法で、「連単分析」と呼ばれます。

貸借対照表と行政コスト計算書の連単比較を行うと次のとおりになります。

##### （１）貸借対照表の連単分析

連結会計の資産合計は、普通会計の資産合計の1.50倍となっています。内訳は、公共資産が1.50倍、投資等が1.16倍、流動資産等が1.95倍となっています。

投資及び出資金の倍率が、0.66倍と1倍を下回っています。普通会計の数値よりも連結会計の数値の方が小さいことを示していますが、これは、普通会計における投資及び出資金の多くが連結対象会計・団体への出資であることから連結会計上で相殺消去されたものです。

長期延滞債権が2.12倍となっています。普通会計だけでなく連結対象会計・団体においても長期に回収が滞っている債権が多く存在していることがわかります。また、投資等における回収不能見込額が2.24倍と連結後大きく増えていることがわかります。

連結会計の負債合計は、普通会計の負債合計の1.79倍になっています。資産合計の1.50倍よりも大きくなっています。このことから、普通会計よりも負債比率の高い連結対象団体が多いことがわかります。

固定負債合計は、普通会計の1.81倍になっていることがわかります。

関係団体の地方債や借入金を含めた地方債借入金合計（翌年度償還予定も含みます。）で見ますと、1.84倍となっており、普通会計のほぼ同額の借入が連結対象会計・団体でも行われていることがわかります。

##### （２）性質別行政コスト計算書の連単分析

連結会計の経常行政コストは、普通会計の経常行政コストの1.75倍になっています。

経常行政コストの構成比率を見ると、普通会計では、減価償却費が21.1%で一番大きな割合でしたが、連結会計では、社会保障給付41.3%で一番大きな割合を占めていることがわかります。

経常行政コストのうち、支払利息が2.18倍となっています。貸借対照表の地方債や借入金などの固定負債が1.81倍となっていましたので、それに相応して金利の負担も大きくなっています。

##### （３）目的別行政コスト計算書の連単分析

経常行政コストの構成比率を見ると、普通会計、連結会計ともに福祉がそれぞれ、29.7%、51.0%で一番大きな割合を占めていることがわかります。

## (1)貸借対照表の連単分析

(単位:千円)

連結貸借対照表 普通・連結比較(連単比較)				
借 方			貸 方	
<b>[資産の部]</b>				
1 公共資産	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
(1)有形固定資産	(連結－普通) (連結／普通)			
①生活インフラ・国土保全	106,275,128	148,680,970	42,405,842	1.40
②教育	40,858,833	41,879,350	1,020,517	1.02
③福祉	6,303,481	7,486,478	1,182,997	1.19
④環境衛生	5,112,499	41,056,863	35,944,364	8.03
⑤産業振興	40,586,616	72,735,504	32,148,888	1.79
⑥消防	2,866,866	2,866,866	0	1.00
⑦総務	23,486,430	24,137,817	651,387	1.03
⑧収益事業	0	0	0	
⑨その他	0	0	0	
有形固定資産合計	225,489,853	338,843,848	113,353,995	1.50
(2)無形固定資産	0	218,462	218,462	
(3)売却可能資産	312,250	312,250	0	1.00
公共資産合計	225,802,103	339,374,560	113,572,457	1.50
2 投資等				
(1)投資及び出資金	968,431	636,671	△ 331,760	0.66
(2)貸付金	794,196	882,531	88,335	1.11
(3)基金等	4,670,041	5,493,256	823,215	1.18
(4)長期延滞債権	771,772	1,635,575	863,803	2.12
(5)その他	0	7,580	7,580	
(6)回収不能見込額	△ 269,734	△ 604,842	△ 335,108	2.24
投資等合計	6,934,706	8,050,771	1,116,065	1.16
3 流動資産				
(1)資金	5,273,007	9,651,220	4,378,213	1.83
(2)未収金	214,106	910,060	695,954	4.25
(3)販売用不動産	0	0	0	
(4)その他	0	139,204	139,204	
(5)回収不能見込額	△ 76,091	△ 169,760	△ 93,669	
流動資産合計	5,411,022	10,530,724	5,119,702	1.95
4 繰延勘定	0	0	0	
資 産 合 計	238,147,831	357,956,055	119,808,224	1.50
<b>[負債の部]</b>				
1 固定負債	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
(1)地方公共団体	(連結－普通) (連結／普通)			
①普通会計地方債	67,340,564	67,340,564	0	1.00
②公営事業地方債	0	58,011,268	58,011,268	
地方公共団体計	67,340,564	125,351,832	58,011,268	1.86
(2)関係団体				
①一部事務組合・広域連合地方債	0	885,089	885,089	
②地方三公社長期借入金	0	1,171,095	1,171,095	
③第三セクター等長期借入金	0	10,037	10,037	
関係団体計	0	2,066,221	2,066,221	
(3)長期未払金	179,721	15,749	△ 163,972	0.09
(4)引当金	9,067,260	10,802,973	1,735,713	1.19
(うち退職手当等引当金)	9,067,260	10,797,973	1,730,713	1.19
(うちその他の引当金)	0	5,000	5,000	
(5)その他	0	4,171	4,171	
固定負債合計	76,587,545	138,240,946	61,653,401	1.81
2 流動負債				
(1)翌年度償還予定額				
①地方公共団体	6,567,921	10,054,263	3,486,342	1.53
②関係団体	0	266,877	266,877	
翌年度償還予定額計	6,567,921	10,321,140	3,753,219	1.57
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	10,000	10,000	
(3)未払金	95,863	291,072	195,209	3.04
(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0	
(5)賞与引当金	419,485	527,647	108,162	1.26
(6)その他	0	133,453	133,453	
流動負債合計	7,083,269	11,283,312	4,200,043	1.59
負 債 合 計	83,670,814	149,524,258	65,853,444	1.79
<b>[純資産の部]</b>				
1 公共資産等整備国庫補助金等	52,827,434	83,862,106	31,034,672	1.59
2 公共資産等整備一般財源等	128,488,171	147,168,749	18,680,578	1.15
3 他団体及び民間出資分	0	0	0	
4 その他一般財源等	△ 26,903,675	△ 22,745,327	4,158,348	0.85
5 資産評価差額	65,087	146,269	81,182	2.25
純資産合計	154,477,017	208,431,797	53,954,780	1.35
負債及び純資産合計	238,147,831	357,956,055	119,808,224	1.50

## (2) 行政コスト計算書(性質別)の連単分析

(単位:千円)

性質別行政コスト計算書 普通・連結比較(連単比較)						
	普通会計	比率	連結会計	比率	連単差額 (連結－普通)	連単倍率 (連結／普通)
人件費	6,919,278	16.4%	8,488,151	11.4%	1,568,873	1.23
退職手当等引当金繰入等	1,027,657	2.4%	926,792	1.3%	△ 100,865	0.90
賞与引当金繰入金	419,485	1.0%	492,635	0.7%	73,150	1.17
物件費	6,898,835	16.4%	9,570,894	12.9%	2,672,059	1.39
維持補修費	338,627	0.8%	645,118	0.9%	306,491	1.91
減価償却費	8,908,550	21.1%	12,634,918	17.1%	3,726,368	1.42
社会保障給付	6,681,028	15.8%	30,470,717	41.3%	23,789,689	4.56
補助金等	3,081,793	7.3%	5,809,454	7.9%	2,727,661	1.89
他会計等への支出額	5,444,627	12.9%	0	0.0%	△ 5,444,627	0.00
他団体への公共資産整備補助金等	1,437,300	3.4%	1,437,300	1.9%	0	1.00
支払利息	1,135,665	2.7%	2,476,014	3.4%	1,340,349	2.18
回収不能見込計上額	△ 88,649	-0.2%	15,480	0.0%	104,129	△ 0.17
その他行政コスト	0	0.0%	816,409	1.2%	816,409	
経常行政コスト	42,204,196	100.0%	73,783,882	100.0%	31,579,686	1.75

使用料・手数料	1,315,927	73.3%	1,358,083	6.0%	42,156	1.03
分担金・負担金・寄付金	478,624	26.7%	10,746,996	47.2%	10,268,372	22.45
保険料	0		4,555,462	20.0%	4,555,462	
事業収益	0		5,786,838	25.4%	5,786,838	
その他特定行政サービス収入	0		315,699	1.4%	315,699	
経常収益	1,794,551	100.0%	22,763,078	100.0%	20,968,527	12.68
(差引)純経常行政コスト	40,409,645		51,020,804		10,611,159	1.26

## (3) 行政コスト計算書(目的別)の連単分析

(単位:千円)

目的別行政コスト計算書 普通・連結比較(連単比較)						
	普通会計	比率	連結会計	比率	連単差額 (連結－普通)	連単倍率 (連結／普通)
生活インフラ・国土保全	5,485,803	13.0%	6,889,427	9.3%	1,403,624	1.26
教育	4,179,261	9.9%	4,179,261	5.7%	0	1.00
福祉	12,542,367	29.7%	37,598,452	51.0%	25,056,085	3.00
環境衛生	3,244,021	7.7%	5,067,848	6.9%	1,823,827	1.56
産業振興	8,012,718	18.9%	9,591,018	13.0%	1,578,300	1.20
消防	2,008,080	4.8%	2,126,138	2.9%	118,058	1.06
総務	5,305,001	12.6%	5,459,956	7.4%	154,955	1.03
議会	379,612	0.9%	379,971	0.5%	359	1.00
支払利息	1,135,665	2.7%	2,476,014	3.3%	1,340,349	2.18
回収不能見込計上額	△ 88,649	-0.2%	15,480	0.0%	104,129	△ 0.17
その他	317	0.0%	317	0.0%	0	1.00
経常行政コスト	42,204,196	100.0%	73,783,882	100.0%	31,579,686	1.75

使用料・手数料	1,315,927	73.3%	1,358,083	6.0%	42,156	1.03
分担金・負担金・寄付金	478,624	26.7%	10,746,996	47.2%	10,268,372	22.45
保険料	0		4,555,462	20.0%	4,555,462	
事業収益	0		5,786,838	25.4%	5,786,838	
その他特定行政サービス収入	0		315,699	1.4%	315,699	
経常収益	1,794,551	100.0%	22,763,078	100.0%	20,968,527	12.68
(差引)純経常行政コスト	40,409,645		51,020,804		10,611,159	1.26